第19期中間（2026年9月期）決算について

2026年11月25日

株式会社日本政策投資銀行

目次

第19期中間（2026年9月期）決算

PLサマリー（連結） P.3
BSサマリー（連結） P.4
類型別の投資エクスポージャーの推移等 P.5
DBJグループ中期経営計画［2026－2030］の進捗概要 P.6
「リスクマネー」×「地域」の案件事例 P.7

特定投資業務及び危機対応業務にかかる取組

特定投資業務にかかる実績等 P.9
危機対応業務にかかる実績等 P.10

第19期（2027年3月期）の資金調達計画

資金調達計画サマリー P.12

Appendix

第19期中間（2026年9月期）決算

特定投資業務及び危機対応業務にかかる取組

第19期（2027年3月期）の資金調達計画

Appendix

PLサマリー（連結）

■ 投資損益は大型案件の剥落により減益も、中間純利益は662億円を確保

単位：億円	2025/9期 (2025年度上期) A	2026/9期 (2026年度上期) B	増減 B-A	(参考)2026/3期 (2025年度通期)
1 融資損益	652	748	95	1,189
2 投資損益	974	547	△ 426	1,499
3 役務取引・その他損益等	118	126	8	246
4 実態業務粗利益	**1,745**	**1,422**	**△ 322**	**2,935**
5 営業経費	△ 367	△ 388	△ 20	△ 755
6 実態業務純益	**1,377**	**1,033**	**△ 343**	**2,180**
7 その他特別損益等	2	△ 1	△ 3	4
8 引当・償却等	△ 38	△ 81	△ 43	△ 106
9 税引前利益	**1,342**	**950**	**△ 391**	**2,078**
10 中間（当期）純利益	**939**	**662**	**△ 276**	**1,496**

（※）財務会計ベースのPLにつきましてはP.14に掲載しております。

損益の概況

■ 実態業務粗利益は、2025/9期比322億円減の1,422億円
- 融資損益は、同比95億円増の748億円
- 投資損益は、同比426億円減の547億円
- 役務取引・その他損益等は、同比8億円増の126億円

■ 引当・償却等は、81億円の費用・損失を計上

■ 中間純利益は、同比276億円減の662億円

BSサマリー（連結）

■ 貸出金残高は横ばい。不良債権比率は引き続き低下し、財務健全性を維持

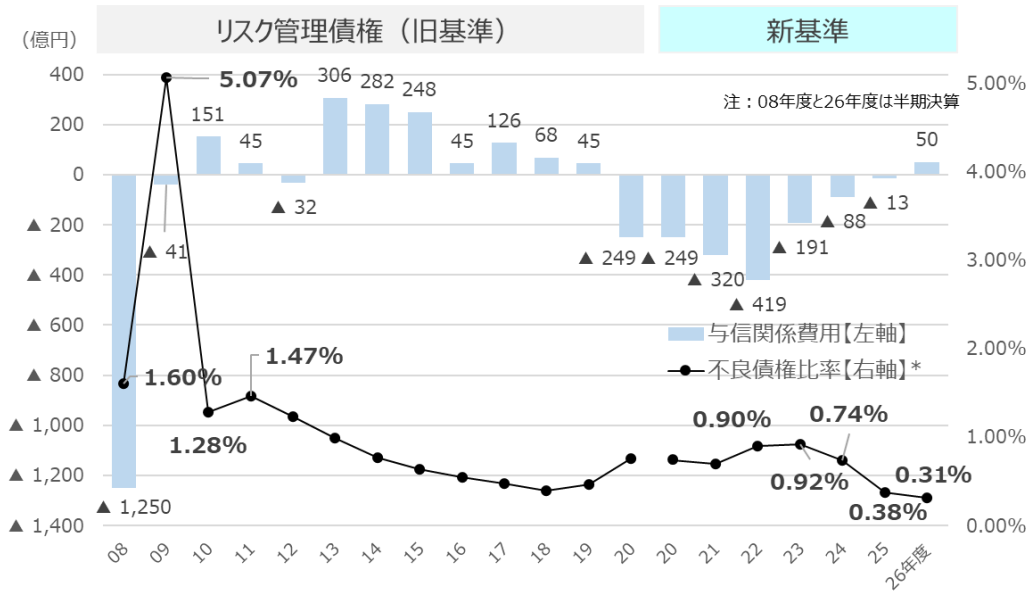
単位：億円	2026/3末	2026/9末	増減	2025/9末
	A	B	B-A	
1 貸出金残高	146,673	147,072	398	145,819
2 不良債権残高*1	575	486	△ 89	807
3 不良債権比率*2	0.38%	0.31%	△0.06pt	0.53%
4 総資産	213,727	214,626	899	212,632
5 連結普通株式等Tier1比率（速報）*3	18.05%	17.23%	△0.81pt	18.76%

*1 銀行法及び再生法に基づく債権（正常債権を除く）残高
*2 不良債権残高÷銀行法及び再生法に基づく債権残高
*3 バーゼルⅢ最終化適用

（参考＜単体融資業務＞）*4	2025/9期（2025年度上期）	2026/9期（2026年度上期）	増減	(参考)2026/3期（2025年度通期）
	A	B	B-A	
6 融資利回り	1.48%	1.73%	0.24pt	1.52%
7 調達利回り	0.70%	0.89%	0.20pt	0.72%
8 融資業務利幅	**0.79%**	**0.83%**	**0.04pt**	**0.80%**

*4 内部管理ベース

（参考）与信関係費用と不良債権比率（連結）の推移



* 銀行法及び再生法に基づく債権（正常債権を除く）残高÷銀行法及び再生法に基づく債権残高
（20年度以前の旧基準ではリスク管理債権残高÷貸出金残高）

資産の概況

- 2026/9末の貸出金残高は、2026/3末比横ばいの14兆7,072億円
- 不良債権残高は、同比89億円減の486億円

財務健全性の確保

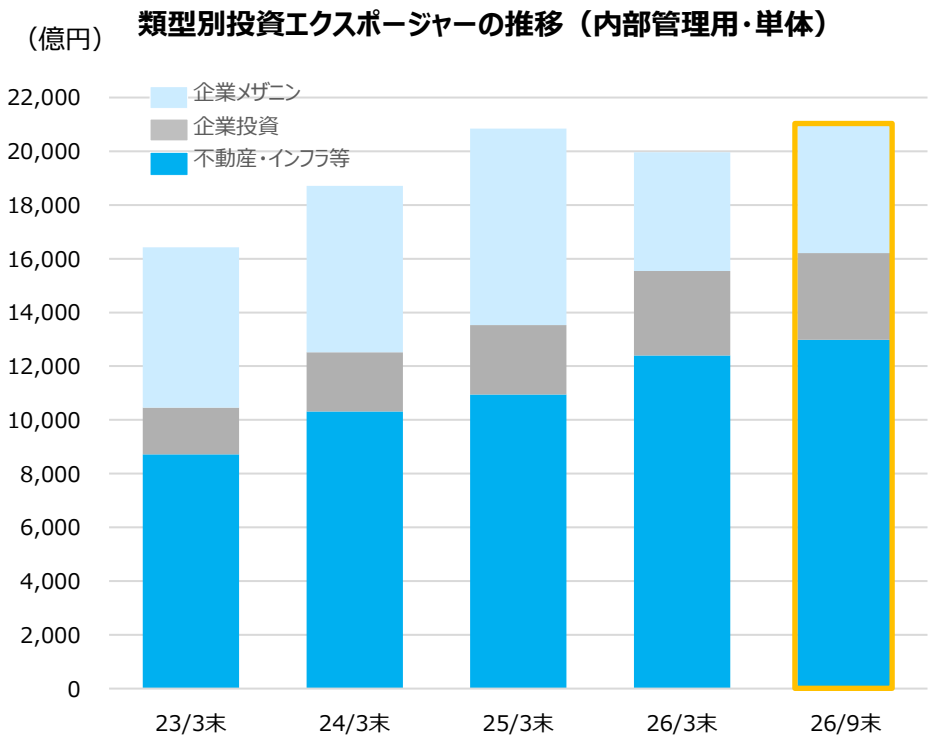
- 連結普通株式等Tier１比率は17.23%

与信関係費用と不良債権比率

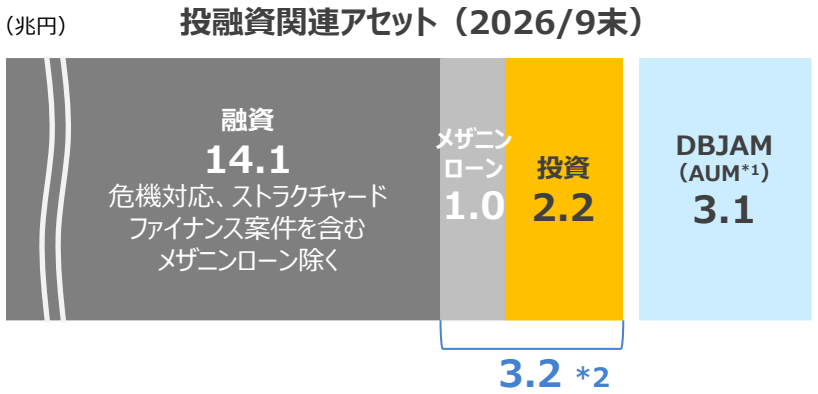
- 与信関係費用は、金融危機時の大規模計上後、2020/3期までは概ね戻入（収益にプラス）を継続し、不良債権比率も低下
- 2026/9末の不良債権比率は0.31%となり、引き続き低水準で推移

類型別の投資エクスポージャーの推移等

- 近年の投資エクスポージャーは、企業メザニンや安定的な収益獲得を見込む投資類型（不動産・インフラ等）を中心としつつ、キャピタルゲインを念頭に置いた最もリスクが高い企業投資を含め、全体として増加傾向
- 当行の投融資関連のアセットのうち、リスクマネー（投資・メザニンローン合計）は約3.2兆円を占めており、さらにDBJAMの預かり資産（AUM）を加えたリスクマネー合計は約6.3兆円



類型	主なリスク	リターン
企業メザニン	信用リスク等	配当等
企業投資（上場株含む）	事業リスク マーケットリスク	キャピタルゲイン
不動産・インフラ等	資産価値変動リスク 運営主体による運営リスク等	インカムゲイン



*1 当行委託分を除く、2026/3末よりNAVベース
*2 うち特定投資0.7兆円

DBJグループ中期経営計画［2026－2030］の進捗概要

注力ポイントの進捗

① リスクマネー供給

(2026-2030)
実行目標額 3 兆円

2026年4月～2026年9月
3,026億円

② GRIT*関連投融資

(2021-2030)
実行目標額 12 兆円

2021年4月～2026年9月 累計
6兆4,082億円

うち2026年4月～2026年9月 **6,368億円**

③ 地域課題解決への貢献

官民連携による地域課題解決と、地域企業の持続的成長をサポート

特長ある地域企業への投資進捗
（KANAMS／萩原工業、次頁参照）

（参考）中計2030方針

DBJグループのマテリアリティ

中計2030「価値共創パートナーを目指して」

～ 金融力をベースに、社会・産業・地域の更なる成長・未来に貢献 ～

DBJグループ一体での第二創業

- 投融資一体型ビジネスモデルの深化
- ナレッジ機能の更なる強化
- 機能強化のための人材育成・経営基盤整備

*持続可能な社会の実現に向けた投融資戦略
（G:Green, R:Resilience & Recovery,
I:Innovation,T:Transition/Transformation）

「リスクマネー」×「地域」の案件事例

ファイナンスと継続的な対話を通じ、地域課題の解決と地域企業の持続的成長をサポート

中計2030「価値共創パートナー」の実現に向け、官民連携による地域課題への対応と、地域企業の長期的な企業価値向上に取り組む

01｜官民連携による地域課題解決

（株）KANAMSへの出資

岡山県真庭市 × 民間事業者 × DBJ

株式会社KANAMS

『KANAMS』は、岡山県真庭市において、農業支援や特産品の地域商社事業を展開する企業。真庭市と地域事業者等の出資により、官民連携で設立

ポテンシャル	標高差による地域ごとの気候環境を活かした、果物や野菜、乳製品等の多様な農畜産物
課題	地域における少子高齢化の進行、担い手不足による農業分野における持続的な生産基盤の維持

DBJの提供価値

官民連携の事業基盤とDBJの金融・事業支援ノウハウを活かし、農業の持続性向上と地域経済の活性化を支援

- 農業の持続性向上
- 地域商社機能の強化
- 地域資源の高付加価値化

02｜対話を通じた地域企業の持続的成長サポート

萩原工業（株）への出資

当行初の「DBJ未来価値共創投資*」

HAGIHARA 萩原工業株式会社

DBJ未来価値共創企業 Engagement for a Sustainable Future

『萩原工業』は、岡山県倉敷市を拠点に、合成樹脂繊維製品と産業機械を国内外で展開。独自技術を基盤に、ブルーシートをはじめとする高付加価値製品を提供

ポテンシャル	海外事業の強化、国内事業の高付加価値化、防災・リサイクル領域の拡大
対話テーマ	『新しい価値を編み出す』長期経営戦略

DBJの提供価値

継続的な対話とDBJグループの知見・ネットワークを通じ、企業価値向上を支援

- 経営基盤の強化・情報開示の高度化
- 防災・資源リサイクル領域の事業拡大
- 国内事業の高付加価値化・海外事業の成長

*DBJ未来価値共創投資：DBJ独自の経営マネジメント分析フレームワークを用いた複数年にわたるお客様との定期的な対話を通じて、社会課題の解決と長期的な成長を見据えた企業の経営戦略に深く向き合い、社会価値と経済価値を統合した「未来価値」の創出をお客様とともに目指す投資メニュー

第19期中間（2026年9月期）決算

特定投資業務及び危機対応業務にかかる取組

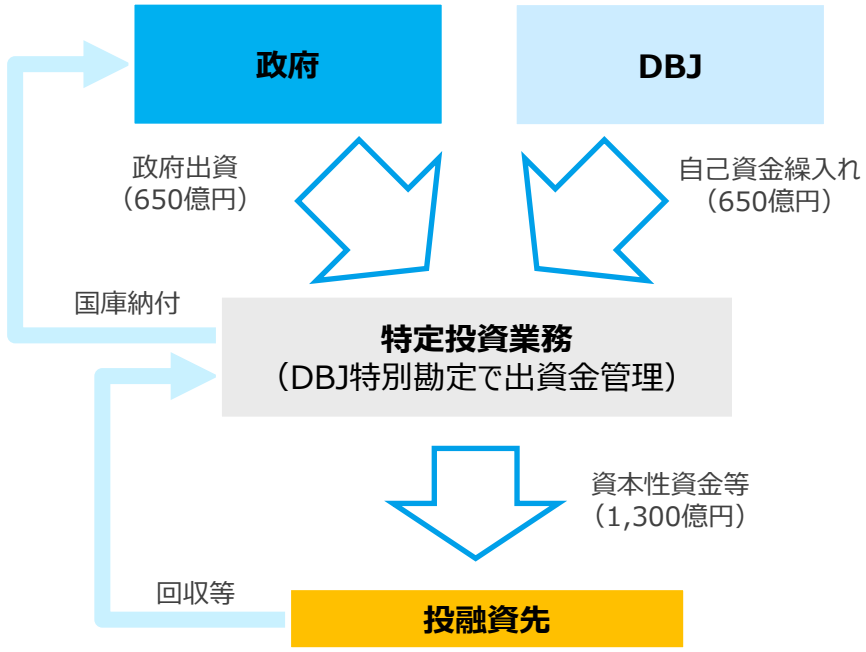
第19期（2027年3月期）の資金調達計画

Appendix

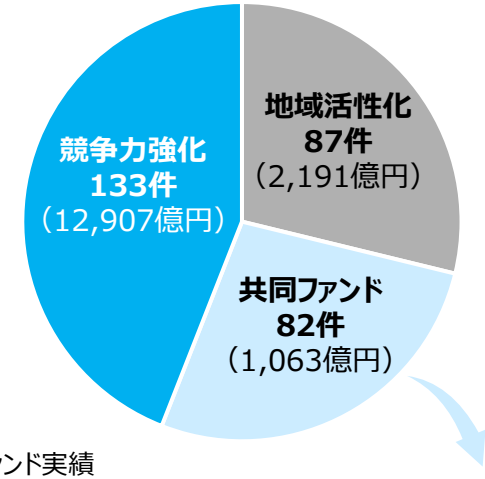
特定投資業務にかかる実績等

- 特定投資業務とは、民間による成長資金の供給促進を図るため、国からの一部出資（産投出資）を活用し、企業の競争力強化や地域活性化の観点から、成長資金の供給を時限的・集中的に実施することを企図して設けられたもの
- 2015年6月の業務開始以来、2026年9月末時点で**302件／1兆6,163億円**の投融資を決定
- 特定投資業務にかかる今中間期の純利益は**165億円**、業務開始以来の累計では**1,410億円の黒字**（参考速報値）
- 特定投資業務にかかるこれまでの累積利益（*1）から初めて**447億円**を国庫納付

特定投資業務のスキーム*2



テーマ別の累計決定実績（2026/9末）



共同ファンド実績

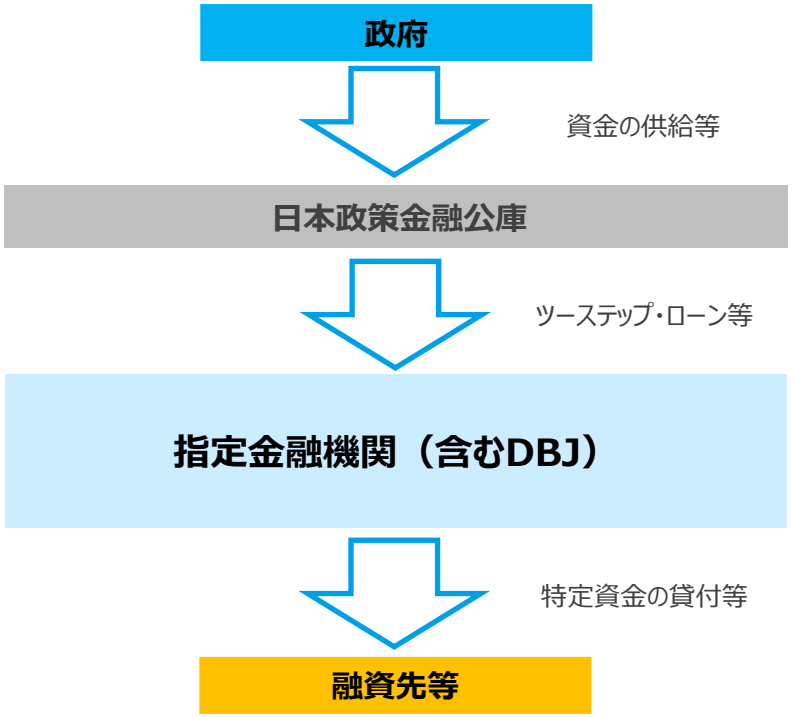
属性	ファンド数	決定件数*3	決定金額*3
銀行系	28ファンド	68件	264億円
その他	54ファンド	947件	799億円
合計	82ファンド	1,015件	1,063億円

*1：特定投資剰余金
*2：金額は2026年度予算
*3：当行が特定投資業務として投融資決定を行った件数及び金額

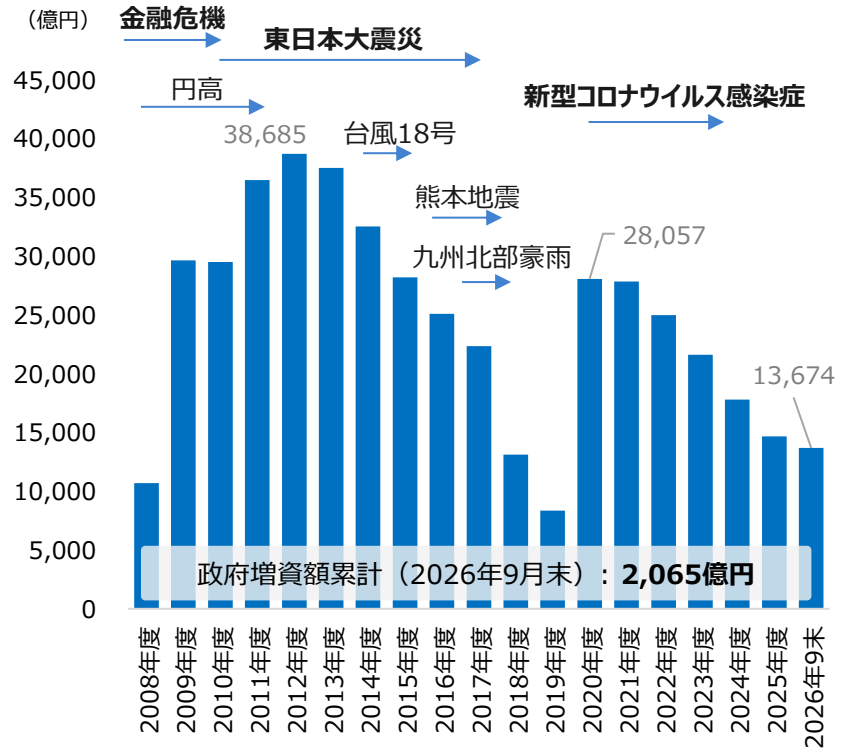
危機対応業務にかかる実績等

- 危機対応業務とは、内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機の被害に対処するために、日本政策金融公庫からリスク補完等を受け、政府が指定する金融機関（指定金融機関）が必要な資金を供給する業務
- 2008年10月の業務開始以来、金融危機、東日本大震災、新型コロナウイルス感染症等、その時々の危機事案への対応に注力
- 危機対応業務に係る融資残高は、主にコロナ対応にかかる貸出の返済により足下では減少傾向

危機対応業務のスキーム



危機対応融資残高の推移



第19期中間（2026年9月期）決算

特定投資業務及び危機対応業務にかかる取組

第19期（2027年3月期）の資金調達計画

Appendix

資金調達計画サマリー

■ 2026年度計画について、2025年度計画（当初計画）対比で財投資金は横ばい（6,500億円）、自己調達は100億円増（9,500億円）

		2024年度		2025年度		2026年度
単位：億円		当初計画	補正・計画変更後	当初計画	補正・計画変更後	当初計画
1	**財投資金**	**6,500**	**9,500**	**6,500**	**7,500**	**6,500**
2	財融借入金	3,000	6,000	3,000	4,000	3,000
3	政府保証国内債	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
4	政府保証外債	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
5	**自己調達**	**9,300**	**9,300**	**9,400**	**9,400**	**9,500**
6	財投機関債（社債）	6,500	6,500	6,600	6,600	6,700
7	長期借入金	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
8	**自己資金等**	**8,200**	**8,400**	**9,200**	**9,200**	**9,400**
9	短期政府保証債	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
10	**合計**	**24,000**	**27,200**	**25,100**	**26,100**	**25,400**

10年債　400億円
7年債　900億円

政府保証外債と政府保証国内債は、それぞれ振り替えての発行が可能

産投出資650億円を含む

(＊)財投資金のうち、産投出資は、自己資金等に含んでおります
(＊)危機対応業務については、本表予算の枠外にて日本政策金融公庫からの借入金をもって対応

第19期中間（2026年9月期）決算

特定投資業務及び危機対応業務にかかる取組

第19期（2027年3月期）の資金調達計画

Appendix

損益計算書（連結）

単位：億円		2025/9期 (2025年度上期)	2026/9期 (2026年度上期)	増減	(参考)2026/3期 (2025年度通期)
		A	B	B-A	
1	**連結業務粗利益**	**1,696**	**1,413**	**△ 282**	**2,887**
2	資金利益	887	691	△ 195	1,664
3	投資関係損益	642	541	△ 101	1,026
4	株式等関係損益	442	123	△ 318	533
5	ファンド関連損益	174	383	209	445
6	持分法による投資損益	26	34	8	48
7	役務取引等利益	107	131	24	243
8	その他業務関連利益	59	49	△ 9	△ 48
9	**営業経費**	**△ 367**	**△ 388**	**△ 20**	**△ 755**
10	**連結業務純益**	**1,329**	**1,025**	**△ 303**	**2,131**
11	**与信関係費用（△は費用）**	**△ 15**	**50**	**66**	**△ 13**
12	一般貸倒引当金繰入額（△は繰入）	△ 162	–	162	△ 119
13	不良債権関連処理額	0	△ 14	△ 14	△ 47
14	貸倒引当金戻入益・取立益等	146	64	△ 81	154
15	**株式等償却**	**△ 22**	**△ 102**	**△ 80**	**△ 93**
16	**経常利益**	**1,291**	**973**	**△ 317**	**2,024**
17	**特別損益**	**51**	**△ 22**	**△ 73**	**53**
18	**税金等調整前中間（当期）純利益**	**1,342**	**950**	**△ 391**	**2,078**
19	**法人税等合計**	**△ 398**	**△ 272**	**126**	**△ 574**
20	**中間（当期）純利益**	**944**	**678**	**△ 265**	**1,503**
21	**非支配株主に帰属する中間（当期）純利益**	**4**	**15**	**11**	**7**
22	**親会社株主に帰属する中間（当期）純利益**	**939**	**662**	**△ 276**	**1,496**

損益の概況

- 連結業務粗利益は、2025/9期比282億円減の1,413億円
- 与信関係費用は、貸倒引当金の戻入等により、50億円の益を計上
- 株式等償却は、102億円の損失を計上
- 親会社株主に帰属する中間純利益は、同比276億円減の662億円

（参考）投資関係損益・与信関係費用の内訳等

単位：億円		2025/9期 (2025年度上期)	2026/9期 (2026年度上期)	増減	(参考)2026/3期 (2025年度通期)
		A	B	B-A	
1	**投資関係損益**	**642**	**541**	**△ 101**	**1,026**
2	**株式等関係損益**	**442**	**123**	**△ 318**	**533**
3	投資損失引当金繰入（△）・戻入	–	–	–	–
4	株式等売却損（△）益	139	102	△ 37	213
5	株式等償還益	302	20	△ 281	319
6	**ファンド関連損益**	**174**	**383**	**209**	**445**
7	ファンド関連利益	297	492	195	624
8	ファンド関連損失	△ 123	△ 109	13	△ 179
9	**持分法投資損益**	**26**	**34**	**8**	**48**
10	**与信関係費用（△は費用）**	**△ 15**	**50**	**66**	**△ 13**
11	貸倒引当金繰入（△）・戻入	△ 20	45	65	21
12	偶発損失引当金繰入（△）・戻入	–	△ 7	△ 7	△ 28
13	貸出金償却	–	△ 6	△ 6	△ 9
14	償却債権取立益	4	19	15	12
15	貸出債権売却損（△）益	0	–	△ 0	△ 9

貸借対照表（連結）

単位：億円		2026/3末	2026/9末	増減
		A	B	B-A
1	現金預け金	14,191	4,093	△ 10,097
2	有価証券	35,846	36,047	200
3	貸出金	146,673	147,072	398
4	有形固定資産	4,517	4,558	41
5	支払承諾見返	6,479	7,370	891
6	貸倒引当金	△ 731	△ 684	46
7	その他	6,750	16,168	9,418
8	**資産の部合計**	**213,727**	**214,626**	**899**
9	債券･社債	65,505	66,170	665
10	借用金	93,562	94,119	556
11	支払承諾	6,479	7,370	891
12	その他	4,896	4,840	△ 55
13	**負債の部合計**	**170,443**	**172,501**	**2,058**
14	資本金	10,004	10,004	–
15	危機対応準備金	2,065	2,065	–
16	特定投資準備金	17,245	15,160	△ 2,085
17	特定投資剰余金	1,245	350	△ 895
18	資本剰余金	1,960	3,003	1,042
19	利益剰余金	10,027	10,878	850
20	その他の包括利益累計額	594	547	△ 47
21	非支配株主持分	139	115	△ 23
22	**純資産の部合計**	**43,283**	**42,124**	**△ 1,158**

（参考）連結株主資本等変動計算書

単位：億円		当期首残高	2026/9期変動額				2026/9末残高
				配当	純利益	その他	
1	資本金	10,004	–	–	–	–	10,004
2	危機対応準備金	2,065	–	–	–	–	2,065
3	特定投資準備金	17,245	△ 2,085	–	–	△ 2,085	15,160
4	特定投資剰余金	1,245	△ 895	–	–	△ 895	350
5	資本剰余金	1,960	1,042	–	–	1,042	3,003
6	利益剰余金	10,027	850	△ 226	662	413	10,878
7	株主資本	42,549	△ 1,088	△ 226	662	△ 1,525	41,461
8	その他の包括利益累計額	594	△ 47	–	–	△ 47	547
9	非支配株主持分	139	△ 23	–	–	△ 23	115
10	純資産合計	43,283	△ 1,158	△ 226	662	△ 1,595	42,124

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況 <連結>

単位：億円		2025/9末	2026/3末	2026/9末	増減	
		A	B	C	C-A	C-B
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	43	23	24	△ 18	1
2	危険債権	429	349	332	△ 97	△ 17
3	要管理債権	334	202	129	△ 204	△ 72
4	うち三月以上延滞債権	18	19	–	△ 18	△ 19
5	うち貸出条件緩和債権	316	183	129	△ 186	△ 53
6	小計（1）	807	575	486	△ 320	△ 89
7	正常債権（2）	151,386	152,875	154,304	2,917	1,428
8	債権合計（（3）＝（1）＋（2））	152,193	153,451	154,790	2,596	1,339
9	不良債権比率（1）／（3）	0.53%	0.38%	0.31%	△0.22pt	△0.06pt

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況 <単体>

単位：億円		2025/9末	2026/3末	2026/9末	増減	
		A	B	C	C-A	C-B
10	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	43	23	24	△ 18	1
11	危険債権	429	349	332	△ 97	△ 17
12	要管理債権	334	202	129	△ 204	△ 72
13	うち三月以上延滞債権	18	19	–	△ 18	△ 19
14	うち貸出条件緩和債権	316	183	129	△ 186	△ 53
15	小計（1）	807	575	486	△ 320	△ 89
16	正常債権（2）	152,026	153,418	154,961	2,935	1,543
17	債権合計（（3）＝（1）＋（2））	152,834	153,994	155,448	2,614	1,453
18	不良債権比率（1）／（3）	0.53%	0.37%	0.31%	△0.22pt	△0.06pt

金融再生法開示債権の保全状況

金融再生法開示債権の保全状況 <単体>

保全率	2025/9末	2026/3末	2026/9末	増減	
	A	B	C	C-A	C-B
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%	–	0.0pt
2 危険債権	100.0%	99.2%	100.0%	–	0.8pt
3 要管理債権	64.0%	89.9%	77.7%	13.6pt	△12.2pt
4 開示債権合計	85.1%	95.9%	94.0%	8.9pt	△1.9pt

その他債権に対する引当率	2025/9末	2026/3末	2026/9末	増減	
	A	B	C	C-A	C-B
5 要管理債権以外の要注意先債権	11.4%	6.0%	11.4%	0.0pt	5.4pt
6 正常先債権	0.3%	0.3%	0.3%	△0.0pt	△0.0pt

中計2030の5つの注力ポイント

■ 中計2030において重視する3つの注力ポイントとそれらを支える2つの注力ポイントを設定

①リスクマネー供給

事業再編・中堅企業成長サポート等
顧客起点の取組強化

3 兆円

2026-30FY
5年間における実行目標額*

＊投資及びメザニンローンの合計額

②GRIT関連投融資

レジリエンス・サプライチェーン再構築等
への取組強化

12 兆円 GRIT

2021-30FY
10年間における実行目標額*

＊期間中投融資総額の4割強を想定

③地域課題解決への貢献

地域業務推進室、関東甲信企画室の新設等を通じ、
地域課題解決力を生かした取組を推進

④人材育成

総合力と専門性を高度に併せ持つ
人材育成に注力

⑤投資ポートフォリオ経営

アセットバリュー拡大、能動的ポートフォリオ
構築を通じ投資リスクテイク力を向上

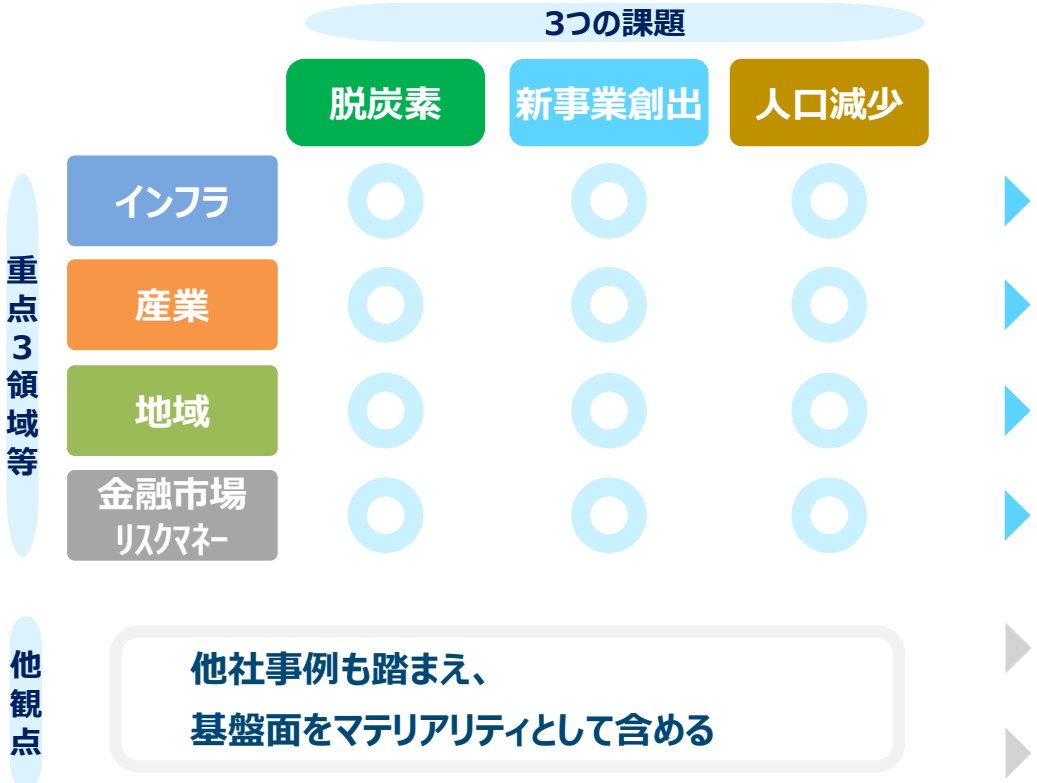
連結財務目標

	(連結)	5次中計 目標（2025年度）	5次中計 実績（2025年度）	（参考） 実力水準*4（直近3年平均）	中計2030 目指す実力水準
収益性	業務粗利益（*1）	2,100億円程度	2,935億円	2,000億円程度	2,500億円程度
収益性	親会社株主に帰属する当期純利益	850億円程度	1,496億円	800億円程度	900億円程度
収益性	ROA （*2）	1%程度	1.4%	1%程度	1.3%程度
収益性	ROE （*2）	3%程度	3.6%	2%程度	3%程度
健全性	自己資本比率（*3）	14%程度	18.0%	18%程度	14%以上

*1 クレジットコスト除き、経営管理上の実態業務粗利益　　*2 ROAは業務粗利益比、ROEは当期純利益比
*3 普通株式等Tier1比率　　*4 期間中に生じた大型投資案件における利益等を控除した**基礎的な収益水準**

マテリアリティ（経営上の重要課題）の特定

- 「**脱炭素**」「**新事業創出**」「**人口減少**」という３つの課題と「**金融市場・リスクマネー**」という全体に跨る共通テーマを抽出
- **3つの課題**と**重点３領域**（インフラ・産業・地域）及び**共通テーマ**を**結節**させるとともに、それらを支える**基盤**としての取組を補足



マテリアリティ（経営上の重要課題）

持続可能なインフラ形成
脱炭素に向けたトランジション／次世代に向けたインフラ構築

産業の技術革新及び再編成
イノベーション推進を通じた日本の産業競争力強化/サプライチェーンの再編成

潜在力を生かした地域創生
地域の公正な移行／人口減少への対応

金融分野の市場創造とセーフティネット
金融市場のフロンティア拡大／スタビライザー機能発揮

金融フロンティアに挑戦する人材育成
挑戦・協働の支援／職員の自己実現感向上

リスクマネー供給に向けた経営基盤強化
リスク対応力の強化／仕事の進め方改革

近時の財投機関債（社債）発行のトラックレコード

国内公募債
（2025年度発行状況）

	第197回	第198回	第199回	第200回	第201回	第202回	第203回	第204回 (*1)	第205回	第206回	第207回	第208回	第209回	第210回
条件決定	2025/4	2025/4	2025/4	2025/7	2025/7	2025/7	2025/7	2025/8	2025/10	2025/10	2025/10	2026/1	2026/1	2026/1
年限	3年	5年	10年	3年	5年	10年	20年	2年	3年	5年	10年	3年	5年	10年
発行額	405億円	342億円	153億円	500億円	400億円	350億円	100億円	100億円	300億円	300億円	200億円	250億円	350億円	200億円
利率	0.854%	1.097%	1.532%	0.908%	1.155%	1.628%	2.408%	0.792%	1.113%	1.368%	1.830%	1.366%	1.659%	2.221%
ローンチ時JGBスプレッド	+11.5bp	+15.5bp	+17.0bp	+12.0bp	+16.5bp	+18.0bp	+6.0bp	+4.0bp	+10.0bp	+12.5bp	+13.5bp	+9.5bp	+11.0bp	+14.0bp

国内公募債
（2026年度発行状況）

	第211回	第212回	第213回	第214回	第215回	第216回	第217回	第218回	第219回 (*2)	第220回	第221回	第222回	第223回 (*1)
条件決定	2026/4	2026/4	2026/4	2026/7	2026/7	2026/7	2026/7	2026/7	2026/8	2026/10	2026/10	2026/10	2026/11
年限	3年	5年	10年	3年	5年	10年	20年	5年	2年	3年	5年	10年	2年
発行額	600億円	400億円	250億円	550億円	471億円	200億円	50億円	79億円	50億円	300億円	330億円	160億円	100億円
利率	1.594%	1.960%	2.568%	1.666%	2.178%	3.068%	3.787%	TONA+0.165%	1.575%	2.159%	2.557%	3.311%	1.859%
ローンチ時JGBスプレッド	+9.5bp	+16.0bp	+20.0bp	+10.0bp	+17.5bp	+22.0bp	+3.5bp	-	+4.5bp	+8.5bp	+16.0bp	+22.0bp	+7.0bp

(*1)ＤＢＪトランジションボンド：発行代わり金の資金使途を、トランジション・ファイナンスとしての適格性について第三者評価を取得したトランジションローン及び/又はトランジション・リンク・ローンに限定した債券
(*2)DBJ地域共創ボンド：地域（当行の各支店及び関東甲信企画室がそれぞれ所管する地域ブロック単位）の投資家から調達した発行代わり金の資金使途を、当該地域におけるGRIT案件への投融資又はリファイナンスに限定した債券

ユーロMTN
（2023年度～発行状況）

	第94回 MTN(*1)	第95回 MTN(*1)	第96回 MTN	第97回 MTN(*1)	第98回 MTN(*1)	第99回 MTN	第100回 MTN	第101回 MTN(*1)	第102回 MTN	第103回 MTN(*1)
条件決定	2023/8	2023/9	2023/10	2024/8	2024/9	2024/10	2025/8	2025/8	2026/8	2026/9
年限	3年	4年	2.5年	3年	4年	3年	3年	4年	3年	4年
発行額	USD600mil	EUR500mil	GBP250mil	USD600mil	EUR600mil	GBP250mil	USD1,000mil	EUR600mil	USD1,000mil	EUR550mil
利率 (*2)	5.125%	3.500%	5.250%	4.000%	2.625%	4.375%	3.875%	2.500%	4.375%	3.375%

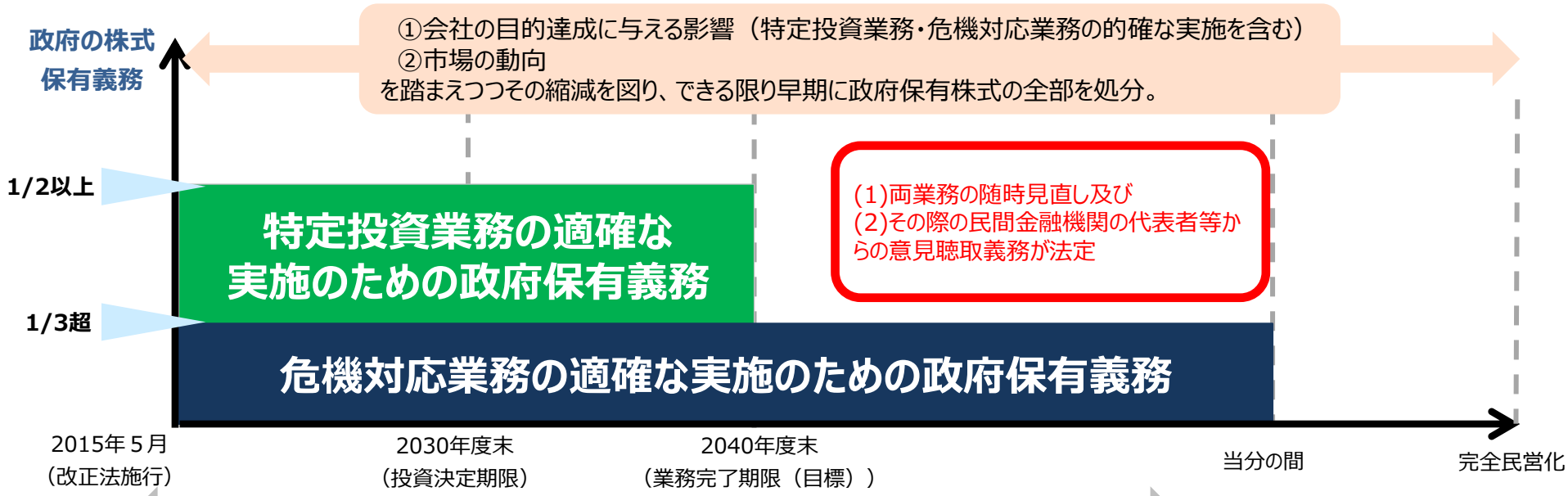
(*1)ＤＢＪサステナビリティボンド：発行代わり金の資金使途を、DBJ環境格付融資、DBJ Green Building認証物件向け融資、再生可能エネルギー案件向け融資等に限定した債券
(*2)クーポンを表示

当行の発行体格付

■ 株式会社化後も本邦金融機関として高い格付評価を取得

格付機関	現行格付	当行格付に関する主要なコメント（各機関のリリース資料を元に当行作成）
R＆I	ＡＡ＋ （安定的）	・大企業・中堅企業向け投融資を手掛ける日本政府が全額出資する政府系金融機関。民間金融機関では対応が難しい長期間にわたるリスクマネーの供給が主たる業務だ。金融危機や震災、新型コロナウイルス感染症への対応など危機対応業務も担っており、政策上の重要性は極めて高い。格付は日本政府と同じにしている。 ・国からの一部出資を活用して成長資金を供給する枠組みである特定投資業務の投資期限は5年間再度延長された。 ・投資リスクや信用リスクが大きいが、収支・財務は一定の水準を確保しており、十分な資本を備えているため、AAゾーンの民間金融機関におおむね見合うリスク耐久力を持つ。（中略）資産の質は健全。政府から財投資金による調達に加え、自己調達を緩やかながら拡充している。 （出典：格付投資情報センター「NEWS RELEASE」2026/3/6付）
ＪＣＲ	ＡＡＡ （安定的）	・政府が全額出資する特殊会社であり、発行体格付には、特別法に基づき政府の関与が相当期間続く機関として、国のサポートを受ける可能性が高いことなどを反映している。また、大企業や地方公共団体などと構築してきた堅固な事業基盤、良好な資産の質や資本基盤を有するなど単独信用力が相応に高い点も考慮している。 ・危機対応業務と特定投資業務への取り組みが責務として法定されており、これら業務につき政府による追加出資や株式保有義務が規定されている。政府が経済成長に向けてサプライチェーンの強靭化や GX・DX、スタートアップ等の分野への投資拡大を重点政策に位置付ける中、DBJは特定投資業務を軸に民間からの資金供給を促しながら、これらの分野に重点的にリスクマネーを供給しており、その主導的な役割を担っている。 ・こうした法令上の政府との結びつきや業務面の政策的な重要性に鑑みれば、DBJのパブリックな性格の強さは今後も相当期間保持されるとJCRはみている。 （出典：日本格付研究所「発行体レポート」 2026/2/5付）
Moody's	Ａ１ （安定的）	・ムーディーズは、DBJの日本政府との非常に強い結びつきを反映し、格付A1を付与している。 ・DBJの信用力は、同行が政府の政策実行を支える上で担う重要な役割を反映し、DBJの事業と政府の施策の一体性を反映している。また、DBJの格付見通しは安定的であり、これは日本政府にとっての同行の政策的重要性や、必要に応じDBJが得られると見込まれる高水準の政府サポートに変化はないであろう、とのムーディーズの見方を反映したものである。 ・DBJ法には、政府ができる限り早期にDBJの全株式を処分することが規定されているが、ムーディーズは、2015年5月に一部改正されたDBJ法において完全民営化の期限が撤廃されたことを受け、ムーディーズはDBJの民営化は考えにくいとみている。（出典：ムーディーズ・ジャパン「CREDIT OPINION」2025/11/18付）
S＆P	Ａ （安定的）	・DBJの長期発行体格付けは、政府系機関として必要時に政府から特別な支援が提供される可能性が「極めて高い」とS&P が評価していることを反映し、DBJのスタンドアローン評価から3ノッチ引き上げられている。これは、日本政府にとってのDBJの役割の重要性を「極めて重要」、DBJと日本政府との関係を「非常に強い」とS&P が評価していることに基づく。 ・DBJは政府が経済政策を実施するうえで重要な役割を担う。インフラ向けなどの長期資金の供給、投融資一体型の資金供給などに加え、2015年の「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」（改正DBJ法）で危機対応業務と特定投資業務が義務付けられている。2020年にはコロナ禍を受けて、民間の金融機関からの十分な資金調達が難しく困難な状況に直面した中堅・大企業に流動性支援や劣後ローン、優先株を含む長期資金の提供を行った。 ・完全民営化の延期も織り込んだ改正DBJ法は、日本政府が今後も長期的にDBJの業務に対する強いコミットメントを維持する方針を示すものであるとS&P は考える。（中略）2025年の法改正にあたり、特定投資業務の完了期限が10年間延長され2041年3月末となったことは、市場へのリスクマネーの供給や民間金融機関の資金の呼び込みにおいてDBJの果たす役割の重要性に対するS&Pの見方をさらに裏付けている。 （出典：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン「日本政策投資銀行 レポート」2026/3/25付）

政府保有株式について



（※）2025年5月9日にDBJ法が改正され、特定投資業務の投資決定期限が5年延長、業務完了期限が10年延長

主な条文

（政府保有株式の処分）
附則第二条　政府は、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第六条第二項の規定に基づき、その保有する会社の株式について、会社の目的の達成に与える影響及び市場の動向を踏まえつつその縮減を図り、できる限り早期にその全部を処分するものとする。

（危機対応業務に係る株式の政府保有）
附則第二条の八　政府は、当分の間、会社による危機対応業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の三分の一を超える株式を保有していなければならない。

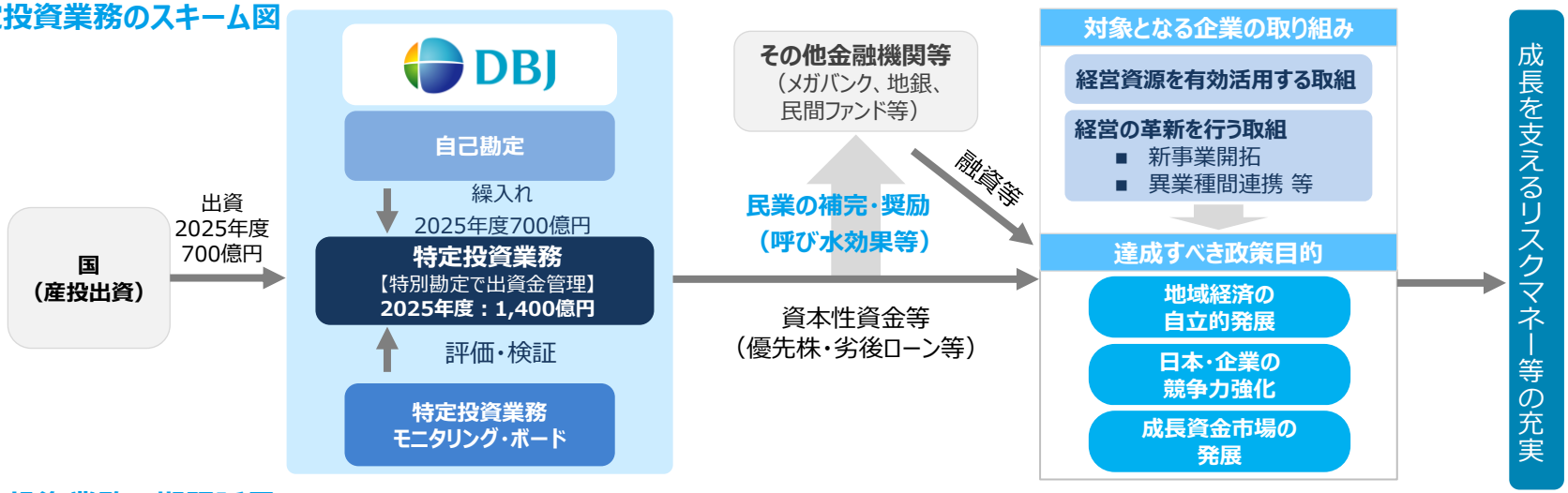
（特定投資業務に係る株式の政府保有）
附則第二条の十三　政府は、会社が特定投資業務を完了するまでの間、会社による特定投資業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の二分の一以上に当たる株式を保有していなければならない。

※ 実際の株式売却については、上記の会社の目的達成に与える影響や市場動向の他、当行の社内態勢整備を含む売却に向けた準備状況等により判断されることとなる

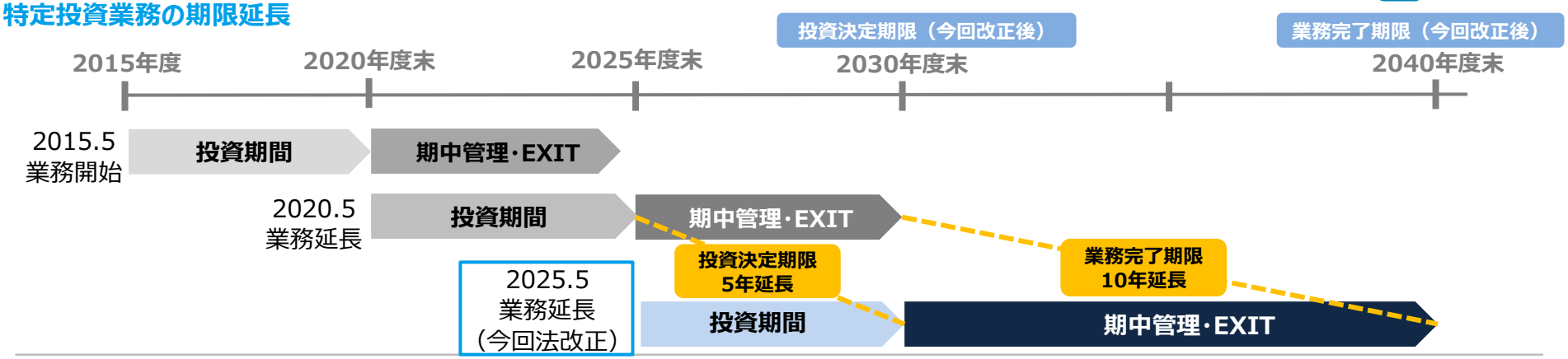
（参考）特定投資業務にかかる期限延長（2025年法改正）

- 2025年5月9日に「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案」が成立。改正内容は以下の通り
  (1)投資決定期限及び政府による出資期限を2026年３月31日から2031年３月31日まで延長
  (2)業務完了期限を2031年３月31日から2041年３月31日まで延長

特定投資業務のスキーム図



特定投資業務の期限延長



特定投資業務にかかる重点分野への取組状況

■ 特定投資業務では、政策目的の実現に向けて、3つの重点分野を中心とした資本性資金の供給を実施

政策目的

地域活性化

地域の特性を活かした事業活動を推進することで地方創生に寄与し、地域経済の自立的発展に貢献する取組を支援

競争力強化

企業が持つ潜在的な力の有効活用とオープン・イノベーションの組み合わせにより企業の競争力強化を推進し、これによって、日本経済全体の生産性向上、経済社会の活力向上及び持続的発展に貢献する取組を支援

重点分野への取組状況（2026/9末）

スタートアップ・イノベーションファンド　90件・923億円

スタートアップ及びベンチャーキャピタル等へのリスクマネー供給を加速し、加えて、DBJの顧客基盤を活用し、中堅・大企業とスタートアップとの連携促進を図ること等により、スタートアップの創出・育成やオープンイノベーションの推進等に向けた取組を支援

GX（グリーン投資促進ファンド）　27件・1,107億円

2050年のカーボンニュートラル実現に向け、再生可能エネルギー事業や脱炭素化又は大幅な低炭素化に資する事業、多排出産業における脱炭素化又は大幅な低炭素化への移行に係る投資といったグリーン社会の実現に資する事業等の取組を支援

サプライチェーン強靭化・インフラ高度化ファンド　19件・1,712億円

重要物資の安定供給確保等のサプライチェーン強靭化やデジタル技術活用による物流をはじめとするインフラの強靭化・高度化の推進に向けた取組を支援

- 本資料は、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。

- 債券の投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された目論見書などに記載された条件、内容や仕組みなど及びその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認いただき、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。

- なお、本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有しておりません。また、本資料に記載されている当行以外の企業等に関わる記述は、公開情報に基づいて作成したものであり、かかる情報の正確性を当行が保証するものではありません。

【本件の問い合わせ先】
株式会社日本政策投資銀行
財務部　財務課
TEL：03-3244-1820
FAX：03-3270-5229